

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009 年度

課題番号：19500891

研究課題名（和文） ダム・河口堰の建設反対・運用変更運動をめぐる地理学研究

研究課題名（英文） Geographical study on citizen's opposite movement about dam and river mouth dam plan

研究代表者

伊藤 達也（ITO TATSUYA）

法政大学・文学部・教授

研究者番号：60223161

研究成果の概要（和文）：

本研究は全国で発生しているダム・河口堰建設反対・運用変更運動の特徴を市民グループに焦点をあてて明らかにした。明らかになった第1点は、運動における都道府県知事の影響力の大きさであり、2番目は関係地域市町村長の影響力である。都道府県知事はダム・河口堰問題に対して強い影響力を持つが、関係市町村長の意見と対立した場合、問題の解決は容易ではない。市民グループの影響力はそうした都道府県知事、市町村長とどのような関係を持つかによって大きく異なり、単独の影響力を発揮するのは容易ではない。

研究成果の概要（英文）：

This research aims to clarify characteristics of grass-roots movements offering resistance to dam and river mouth dam construction. The results are as follows. At first, the powers of prefectural governor about dam problems become bigger than previously. The second is that the powers of cities, towns and villages have not been small. At last, the impact of grass-roots movements to dam problems has been much influenced by political circumstances.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	500,000	150,000	650,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：地理学

科研費の分科・細目：地理学・人文地理学

キーワード：水資源問題、低水管理、ダム計画中止、木曾川水系連絡導水路

1. 研究開始当初の背景

20 世紀を通じて発生した水需要の急激な拡大の結果、わが国の主要河川でダム・河口堰のない川はほとんど存在しなくなり、わが国の河川水利システムは河川自流依存から、ダム・河口堰を中核とするシステムへと劇的に変化した。しかし、21 世紀を迎えた現在、ダム・河口堰を取り巻く状況は環境面、社会経済面等、いずれの側面においても根本からの変化を余儀なくされている。

わが国の河川管理を規定する河川法も 1997 年改正において、従来の治水、利水目的に新たに環境保全目的を加えることにより、21 世紀の河川管理において環境を重視する姿勢を打ち出すに至った。

しかしながら、河川管理の現状を見ると、国内各地において今もダム・河口堰の建設やその運用をめぐる対立が存在し、河川管理をめぐる状況はその方向を指し示すことができていない。ここに本研究の成立根拠が存在する。

2. 研究の目的

本研究は「ダム・河口堰の建設反対・運用変更運動をめぐる地理学研究」というテーマで、全国で発生している代表的なダム・河口堰建設反対・運用変更運動の特徴を、特に運動を展開する市民グループの属性、目標の置き方、運動の特徴等に焦点をあてて明らかにし、問題の現実的な解決のための示唆を得ようとするものである。

こうした問題解決に向けての条件整備はこれまでもっぱら市民グループ側であったことから、そうした市民グループの特性に注目する必要がある。従って本研究では問題を解決に導いた市民運動の活動内容、組織の属

性、目標の置き方に焦点をあてた研究を行い、そうした活動が社会的に許容され、問題解決へと繋がっていった道筋を明らかにする。

3. 研究の方法

第 1 点は既存文献によってわが国でダム・河口堰の建設・運用変更をめぐる問題が発生した地域・運動の典型事例の概要を整理する。比較地域の選出・類型化の基本指標には「運動の成功・失敗」、「論争終了・論争継続中」の 2 指標を選んだ。

第 2 点は、成功事例地域・運動と失敗事例地域・運動に関する具体的なフィールド調査を行い、問題を解決へと導いた諸条件を明らかにする。

第 3 点は、現在も論争が続く事例地域・運動に関するフィールド調査を行い、問題をめぐる論点の整理、問題点の摘出を行った上で、成功・失敗事例から抽出された問題解決の手続き、条件面との整合性、非整合性に関する分析を行う。

4. 研究成果

(1) 全体の概要

2007 年度～2009 年度の研究期間において、2009 年 9 月にこれまでダム・河口堰の建設推進を前提としていた自民党政権から建設に批判的な民主党政権に政権が移ったことにより、本研究の枠組みは大きな影響を受けた。これまで建設推進を前提に考えればよかった国レベルの行政府の動向にも注目する必要が発生したのである。その結果、特に最終年度の調査研究において、反対運動を展開する市民運動よりも、民主党政権の動向、さらには個別問題をめぐる都道府県知事の動向、関係市町村長の動向に焦点が集中し、結果と

して市民グループの特徴の丁寧な分析に至らなかった点を述べざるを得ない。その上で各年度の調査研究経過と成果について述べていく。

(2)2007 年度

2007年度は以下の3点を中心に研究を行った。1点目は既存文献の読み込みによる対象問題の内容整理を行い、その概要を把握した。2点目は対象事例の計画目的の検証作業を、長良川河口堰、徳山ダムの水資源開発目的を中心に既存統計資料を使って行った。3点目は現地のフィールド調査を行った。本年度は個別対象事例の治水目的を中心に、徳島県の吉野川第十堰、東海地方の長良川河口堰、徳山ダムの調査を実施した。また、本研究の直接の対象事例ではないが、社会的関心が急激に上昇してきた関連問題として利根川水系の八ッ場ダム計画、淀川水系のダム計画についても関係者から聞き取りを行い、研究対象として取り込むことにした。

以上の調査研究から得られた成果としては、ダム・河口堰反対運動のプログラム化、システム化の重要性を挙げることができる。反対運動がその影響力を保持し続けるためには、運動体そのものの規模の拡大、組織化が必要である。しかし、それが長良川河口堰や徳山ダム問題のように、地方自治体の取り込みにも必ずしも成功せず、運動のプログラム化、システム化に成功しなかった場合、反対運動は失敗に終わっている。一方、淀川水系流域委員会のような制度的に保証された変更システムが構築された場合、つまり反対運動のプログラム化、システム化に成功した場合、最終的な結論には至っていないものの、反対運動が成功裏に終わるケースを想定できるまでになっている。しかしながら、実態としては、多くの運動体はまだ個別に自らの運動を展開し、運動のプログラム化、システ

ム化には至っていない。過去の事例分析から学ぶことのできる第一点がここにある。

2007年度の研究成果としては、運動の前提となる水資源問題の現況について雑誌『環境技術』に「求められる水資源政策の転換ーダム・河口堰計画の限界ー」を投稿し、長良川河口堰、細川内ダム、八ッ場ダム等個別問題を整理したものを『環境学辞典』（旬報社）に掲載した。さらに筑後川の流量増強運動については『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』に「大分の水環境と地域資源ー内発的発展との関係からー」としてその一部を紹介した。

(3)2008 年度

2008年度は以下の3点を中心に研究を行った。1点目は既存文献による問題の内容整理を、2点目は対象事例の計画目的の検証作業を川辺川ダム計画、細川内ダム計画、木曾川水系連絡導水路計画、淀川水系流域委員会対象計画を中心に行った。3点目は現地のフィールド調査（徳山ダム、木曾川水系連絡導水路事業、淀川水系ダム計画）を行った。

以上の研究から得られた成果として、前年度に引き続き、運動の前提となる水資源問題の現況について「水資源利用のサステナビリティ」の題名で地理教育研究会において発表し、金沢大学文学部地理学教室編『自然・社会・ひとー地理学を学ぶー』（古今書院、2009年3月）に成果を掲載した。ここでは、ダム・河口堰反対運動の社会的な理解度を高めるための最重要課題として、特にダムによって水没する地域、さらにはダムによって大きなマイナスの影響を受ける地域との連帯の重要性を指摘した。

個別事業については報告者が主対象テーマとして継続的な調査研究を行ってきた徳山ダム計画の付帯事業の木曾川水系連絡導水路計画について、その問題の概略と市民運

動の戦略について『水資源計画の欺瞞－木曾川水系連絡導水路計画－』（ユニテ）を2008年5月に刊行し、2009年3月に『ARENA』6号に「木曾川水系連絡導水路計画をめぐって－繰り返される科学なき欺瞞－」を掲載した。また2008年11月の日本科学者会議第17回総合学術研究集会では「徳山ダムと木曾川水系連絡導水路計画の問題点」として、2009年1月、経済地理学会関東支部例会で「木曾川水系の水資源問題の現況－科学性を放棄した木曾川水系連絡導水路計画－」として口頭発表を行った。

(4) 2009年度

2009年度は研究計画最終年度にあたり、これまでの調査結果のまとめと補足調査を行った。ただ、上述したように2009年9月に民主党政権が誕生したことにより、本研究の枠組みそのものが大きな影響を受け、ダム・河口堰建設反対・運用変更運動を展開する市民グループにおいて、これまでの運動の成果と今後の展望をめぐり議論が単純に整理しきれなくなってしまうのが実際であり、大きな反省点である。また研究対象地域も本来の予定地域ではなかった八ッ場ダムが大きく焦点化されるに至り、現地調査を実施した。

個々の研究成果については2009年7月、農山村政策研究会において、ダム計画中止後の地域社会づくりの重要性に焦点を当てた発表「水資源開発と山村社会」を、また、ダム・河口堰の代替案を巡る議論については木曾川水系を事例に低水管理のあり方について焦点化した報告「木曾川河川水利システムの課題－低水管理における河川維持用水、農業用水の位置づけ－」を2010年1月、総合地球環境学研究所の未来設計イニシアチブ/水の研究会で行った。そして、全国のダム・河口堰建設反対・運用変更運動の特徴について、2010年3月、日本地理学会春季学術大会

で「流域概念の多義性と水問題」という題目で発表した。

2009年度の全体的な研究成果としては、2010年6月に刊行される「公共事業をめぐり状況と住民運動」（山本佳世子編『身近な地域の環境学』古今書院 共著(9人)）がある。この中で報告者は、これまでのダム・河口堰反対の住民運動の流れを取りまとめる作業を行っており、上述した反対運動のプログラム化、システム化における都道府県知事の影響力の大きさと、関係地城市町村長の無視できない影響力について、さらにはダム水没予定地域の再生に向けた取り組みの重要性について議論を展開した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 伊藤達也、木曾川水系連絡導水路計画をめぐって－繰り返される科学なき欺瞞－、ARENA、査読無、6号、2009、425-437
- ② 伊藤達也、大分の水環境と地域資源－内発的発展との関係から－、金城学院大学人文・社会科学研究所紀要、査読無、第11号、2007、31-49
- ③ 伊藤達也、求められる水資源政策の転換－ダム・河口堰計画の限界－、環境技術、査読無、6月号（36-6）、2007、50-57

〔学会発表〕（計7件）

- ① 伊藤達也、流域概念の多義性と水問題、日本地理学会2010年春季大会、法政大学、2010年3月28日
- ② 伊藤達也、木曾川河川水利システムの課題－低水管理における河川維持用水、農業用水の位置づけ－、未来設計イニシアチブ/水の研究会、総合地球環境学研究所、2010年1月19日
- ③ 伊藤達也、水資源開発と山村社会、農山

村政策研究会、法政大学、2009年7月11日

- ④ 伊藤達也、木曾川水系の水資源問題の現況－科学性を放棄した木曾川水系連絡導水路計画－、経済地理学会関東支部例会、東京大学、2009年1月10日
- ⑤ 伊藤達也、徳山ダムと木曾川水系連絡導水路計画の問題点、日本科学者会議第17回総合学術研究集会、名古屋大学、2008年11月23日
- ⑥ 伊藤達也、水資源利用のサステナビリティ、地理教育研究会、法政大学、2008年9月20日
- ⑦ 伊藤達也、求められる水資源政策の転換－ダム・河口堰計画の限界－、地域社会研究会、名古屋大学、2007年7月23日

〔図書〕（計4件）

- ① 伊藤達也、公共事業をめぐる状況と住民運動、山本佳世子編『身近な地域の環境学』、古今書院、2010、33-54
- ② 伊藤達也、水資源利用のサステナビリティ、金沢大学文学部地理学教室編『自然・社会・ひと－地理学を学ぶ－』、古今書院、2009、70-79
- ③ 日本科学者会議編・日本環境学会協力、環境事典、旬報社、35項目担当、2008、1173p
- ④ 伊藤達也、水資源計画の欺瞞－木曾川水系連絡導水路計画－、ユニテ、2008、154p

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 達也 (ITO TATSUYA)
法政大学・文学部・教授
研究者番号：60223161

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：